



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社
 コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 横田 健一 TEL 03-3639-6421
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	442,895	4.0	8,993	11.1	10,080	△7.4	7,688	△0.5
27年3月期第3四半期	425,924	0.5	8,095	△2.0	10,882	9.4	7,730	10.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 6,333百万円 (△5.8%) 27年3月期第3四半期 6,723百万円 (△40.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	122.63	—
27年3月期第3四半期	122.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	333,470	132,364	39.4
27年3月期	326,862	128,526	39.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 131,368百万円 27年3月期 127,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
28年3月期	—	16.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	20.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610,000	6.6	11,500	6.7	12,800	△3.2	8,500	△1.5	135.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期3Q	63,499,227株	27年3月期	63,499,227株
28年3月期3Q	802,268株	27年3月期	801,996株
28年3月期3Q	62,697,104株	27年3月期3Q	62,972,958株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国の景気減速や原油安、またそれらを背景にした新興国の成長鈍化などの影響を受けて、不透明な状況が続きました。

一方、日本経済は、輸出や生産に弱さもみられましたが、雇用情勢の改善や総じて好調な企業収益に支えられ、緩やかに景気回復が続きました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、442,895百万円（対前年同期比4.0%増）となりました。利益面では、営業利益8,993百万円（同11.1%増）、経常利益10,080百万円（同7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,688百万円（同0.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報電子事業)

情報電子事業は、主要な液晶関連の販売伸長と円安の影響により、売上が増加しました。

液晶関連では、偏光板や偏光板原料の販売が伸長しました。

インクジェットプリンター関連では、関連部材の販売がコンシューマー分野では減少しましたが、市場の拡大が続く産業用分野では伸長しました。

複写機関連では、海外向け材料販売が順調でしたが、国内向けが低調でした。

太陽電池関連では、国内の産業用の材料販売が減少しましたが、欧州での販売は伸長しました。二次電池関連の材料の販売は伸長しました。

半導体関連では、国内メーカーの好調により材料・装置共に販売が伸長しました。

電子部品関連の材料の販売は低調でした。

これらの結果、売上高は163,327百万円（同6.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2,929百万円（同15.4%減）となりました。

(化学品事業)

化学品事業は、スペシャルティケミカル関連、パフォーマンスケミカル関連共に販売が低調で、売上が減少しました。

スペシャルティケミカル関連では、自動車分野において難燃剤の販売が減少しましたが、ブレーキ用原料の販売は伸長しました。

樹脂原料・添加剤関連では、アラミド繊維用原料の販売が伸長しました。

パフォーマンスケミカル関連では、ニトロセルロースの輸入販売が減少しました。中国では、塗料・インク向け顔料の原料や中間体の販売が堅調でした。

これらの結果、売上高は37,035百万円（同5.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は791百万円（同9.2%増）となりました。

(生活産業事業)

生活産業事業は、食品関連が低調でしたが、国内の医薬関連の販売伸長により売上が増加しました。

ライフサイエンス関連では、国内の新薬用原料やジェネリック用原薬の販売が伸長しました。中国では医薬中間体原料や健康ドリンク用原料の販売が伸長しました。利益面では欧州の医薬関連のビジネスが苦戦しました。

殺虫剤分野では原料の販売が伸長しましたが、ホームプロダクツ分野では洗剤原料等の販売が減少しました。

食品関連では、国内の水産品において寿司エビの販売が伸長しましたが、ウニやその他の水産品の販売が減少しました。農産品では、ブルーベリー、冷凍野菜の販売が堅調でしたが、冷凍果汁の販売が減少しました。

これらの結果、売上高は28,836百万円（同11.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は965百万円（同17.3%増）となりました。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は、原油安による販売単価の下落がありましたが、円安の影響もあり売上が増加しました。

汎用樹脂関連では、国内の建材・土木資材分野向けの樹脂の販売が減少しました。

高機能樹脂関連では、自動車分野において、国内での樹脂の販売が伸長しましたが、インドネシアでの販売は減少しました。タイでは電子分野向けの樹脂の販売が伸長しました。フィリピンではOA分野向けの樹脂の販売が伸長しました。

フィルム関連では、インバウンド消費の効果もあり軽包装分野の販売が堅調でした。シート関連では、コンビニ向けの飲料包装分野の販売が堅調でしたが、電子部品包材用途の販売は減少しました。

スポーツ資材関連では、グリップテープの販売が国内外共に伸長しました。

これらの結果、売上高は194,385百万円(同3.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は3,715百万円(同35.0%増)となりました。

(住環境事業)

住環境事業は、住宅建材関連が横ばいでしたが、環境資材関連が堅調で売上が微増となりました。

住宅建材関連では、賃貸住宅向け資材の販売が伸長しましたが、円安の影響で輸入木材と輸入木質製品の販売は低調でした。大手ハウスメーカー及び首都圏ビルダー向けの資材販売は横ばいでした。

環境資材関連では、住宅設備機器メーカー向け資材の販売が低調でしたが、非住宅分野に対する化成品の販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は18,427百万円(同0.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は299百万円(同42.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて6,608百万円増加(対前期末比2.0%増)し、333,470百万円となりました。

流動資産の増加6,461百万円は、主に受取手形及び売掛金、現金及び預金並びに商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加146百万円は、主に有形固定資産の増加が、その他の減少を上回ったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,770百万円増加(同1.4%増)し、201,105百万円となりました。

流動負債の増加4,476百万円は、主に支払手形及び買掛金の増加が、短期借入金及び賞与引当金の減少を上回ったこと等によるものであります。

固定負債の減少1,705百万円は、主に長期借入金及びその他が減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3,837百万円増加(同3.0%増)し、132,364百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.4%(前連結会計年度末より0.3ポイント増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月8日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,572	24,470
受取手形及び売掛金	155,960	161,000
商品及び製品	44,477	44,877
仕掛品	452	385
原材料及び貯蔵品	3,213	3,050
その他	8,705	8,977
貸倒引当金	△1,406	△1,325
流動資産合計	234,975	241,437
固定資産		
有形固定資産	12,649	13,382
無形固定資産	3,624	3,735
投資その他の資産		
投資有価証券	68,255	68,143
退職給付に係る資産	3,795	3,777
その他	4,376	3,697
貸倒引当金	△814	△703
投資その他の資産合計	75,612	74,915
固定資産合計	91,886	92,033
資産合計	326,862	333,470
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,158	98,333
短期借入金	54,460	53,286
未払法人税等	1,650	1,314
賞与引当金	1,150	638
その他	6,294	5,616
流動負債合計	154,713	159,189
固定負債		
長期借入金	24,354	23,020
役員退職慰労引当金	33	31
債務保証損失引当金	18	18
退職給付に係る負債	909	985
その他	18,305	17,860
固定負債合計	43,622	41,916
負債合計	198,335	201,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	68,837	74,072
自己株式	△469	△470
株主資本合計	85,440	90,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,934	34,892
繰延ヘッジ損益	△78	△0
為替換算調整勘定	6,911	5,347
退職給付に係る調整累計額	463	452
その他の包括利益累計額合計	42,230	40,692
非支配株主持分	855	995
純資産合計	128,526	132,364
負債純資産合計	326,862	333,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	425,924	442,895
売上原価	396,833	411,666
売上総利益	29,091	31,228
販売費及び一般管理費	20,995	22,234
営業利益	8,095	8,993
営業外収益		
受取利息	201	225
受取配当金	1,956	1,509
為替差益	155	—
持分法による投資利益	371	458
雑収入	921	718
営業外収益合計	3,606	2,912
営業外費用		
支払利息	691	848
為替差損	—	707
雑損失	127	269
営業外費用合計	819	1,826
経常利益	10,882	10,080
特別利益		
投資有価証券売却益	254	823
特別利益合計	254	823
税金等調整前四半期純利益	11,136	10,903
法人税、住民税及び事業税	2,451	3,367
法人税等調整額	837	△322
法人税等合計	3,288	3,045
四半期純利益	7,848	7,858
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	169
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,730	7,688

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	7,848	7,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,773	64
繰延ヘッジ損益	△231	78
為替換算調整勘定	5,659	△1,518
退職給付に係る調整額	85	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	136	△138
その他の包括利益合計	△1,124	△1,525
四半期包括利益	6,723	6,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,537	6,150
非支配株主に係る四半期包括利益	186	182

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	154,067	39,140	25,887	188,101	18,276	425,474	450	425,924	—	425,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	154,067	39,140	25,887	188,101	18,276	425,474	450	425,924	—	425,924
セグメント利益	3,464	724	823	2,752	210	7,976	119	8,095	—	8,095

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	163,327	37,035	28,836	194,385	18,427	442,012	883	442,895	—	442,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	163,327	37,035	28,836	194,385	18,427	442,012	883	442,895	—	442,895
セグメント利益	2,929	791	965	3,715	299	8,701	292	8,993	—	8,993

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。